

2005年10月14日  
MR/J33/05



UNITED NATIONS  
UNIVERSITY

国際連合大学 広報部  
〒150-8925  
東京渋谷区神宮前5 53 70

Tel.: 03-3499-2811  
Fax: 03-3499-2828  
E-mail: [media@unu.edu](mailto:media@unu.edu)  
Website: <http://www.unu.edu/>

メディア用原稿  
非公式記録

## 気候変動を緩やかにするための協力: UNU-ZEF シンポジウム

- イベント:** ゼロエミッションシンポジウム 2005「気候変動とゼロエミッション」
- 日時:** 2005年10月26日(水) (午前10時から翌10月27日(木)17時半)
- 会場:** UNハウス3階 ウ・タント国際会議場
- 主催:** 国際連合大学、国際連合大学ゼロエミッション・フォーラム、第10回日本ゼロエミッション委員会、豊橋技術科学大学21COE「未来社会の生態恒常性工学」

### 要点:

- 地球温暖化に関する京都議定書は2005年2月に発効しました。今日まで二酸化炭素やその他5種類の「温暖化ガス」排出量減少を世界中でめざすこの議定書に153カ国が批准しました。
- 日本国政府が2005年4月に作成した「京都議定書実現計画」では温暖化ガスの排出量削減についての目標を設定しています。目標達成のためには政府、企業、個人及びNGO/NPOによる協力が必要です。
- 世界一の温暖化ガス排出国である米国は京都議定書を批准していません。したがって、議定書に書かれた基準に縛られていないのが現状です。しかし、国内では2005年6月現在、37州の168名の知事が自らの都市は京都議定書の基準を守ると宣言しています。
- 国連大学ゼロエミッション・フォーラム (<http://www.unu.edu/zef/index.j.html>) はより持続的な工業及び社会的システムを実現することを推進しているプロジェクトです。日本企業、自治体、学者、NPOなどから150名以上がメンバーとなって活動しています。

### イベント概要:

- シンポジウムでは専門家2名が「地球温暖化防止に向けた企業、NGO、自治体の連携」(10月26日(水))と、「気候変動リスクに対する米国の動向」(10月27日(木))について講演します。日本語・英語の同時通訳あり。
- 本シンポジウムは企業の責任者、自治体代表、環境NGO及びNPO、研究教育機関、その他関心のある一般の方対象となっています。
- ご参加には事前登録が必要です。詳細及び登録用紙はオンライン <http://www.unu.edu/zef/events.html>、メール ([shimizu@hq.unu.edu](mailto:shimizu@hq.unu.edu))又はファックス(03-3499-2878)にて入手可能です。

本講演の取材をご希望の方は国連大学広報部、担当: 谷野(やの)までご連絡ください。  
(TEL:03-3499-2811、03-5467-1311、FAX: 03-3406-7346; e-mail: [media@unu.edu](mailto:media@unu.edu))

PUBLIC ANNOUNCEMENT



国際連合大学は、人間の安全保障や開発といったグローバルな課題に関する知識の普及と人材の育成を目的として、本部(東京)を拠点に世界各地に研究のネットワークを持つ国連総会傘下の独立機関です。1975年に開設され、今年30周年を迎えました。